

平成20年3月17日

かすみがうら市長 坪井 透 様

かすみがうら市行政改革懇談会
会 長 林 寛 一

かすみがうら市の行政改革の推進について（提言）

本懇談会においては、かすみがうら市の行政改革の実施状況を引き続き検証するとともに、さらなる推進に向けた協議を行いました。

地方自治体を取り巻く環境の変化は急激であり、市民サービスの低下や負担増などが懸念されています。行財政運営は大変厳しい状況におかれています。市の特性と資源を活かした「自立した自治体」の実現を目指して一層の努力が期待されているところでもあります。

これらのことから、行政改革に対する市民の期待は大きくかつ厳しいということをしっかり踏まえて、行財政運営の公正かつ効果的な構築に努められるよう要望し、下記のとおり提言します。

記

1. 共通（全体）事項

① “新たな一歩を踏み出す”、という意味での『行政改革』を

節約というやり方で「数値的な効果」を期待することにとどまらず、「実質的な効果」を重視するという視点で、新たな一歩を踏み出す前向きな姿勢で改革に取り組まれない。

② “メリハリのある事業実施”、と “新たな財源確保”、で『行政経営』を

「事務事業の実施」や「組織機構づくり」については、それぞれの必要性の有無及び優先度を比較考量して、根本的なところからしっかり検証し、「廃止や統合、又は重点化」を図られたい。

同時に、民間企業の経営感覚の長所に学び、財源確保の重要性を認識し、それに留意した行財政運営を図られたい。

③計画を “先送りしない”、『推進体制の強化』を

平成17年度に行政改革大綱及び集中改革プランが策定されているにもかかわらず、その進捗状況を検証すると、計画に照らし合わせて著しく遅滞しているものも見受けられるため、より「実効性のある計画」を推進されたい。

④ “達成度、から『改善推進への仕組み』を

集中改革プラン進行管理表等の評価手法（達成度）については、「計画どおりに実施」という形式面のみならず、「実質的な効果（成果）」に配慮したものにするなど、達成度の指標を市民が納得できるものとして設計されたい。

また、単年度において、その達成度が「十分でない（△）」ものについては、その原因や評価の指標を十分検討し、次年度以降において「十分である（○）」という評価を得るように、「実効性のある計画」を示して、事務事業のPDCAサイクルが遅滞することなく推進するよう図られたい。

⑤ “全職員、が『改革推進意識』を

職員一人ひとりが市民の目線に立ち、現在の事務事業やサービス内容の問題を検証するとともに、常に進取の気性で問題発見や問題提起の労を惜しまず、改革を推進されたい。

2. その他強化を要する事項（カッコ内は進行管理表上のページ数）

・ 職員提案制度の推進（P. 2）

「件数」だけでなく「成果」の面から、実施後の有効性を確保されたい。

・ 未利用財産の売り払い等（P. 4）

市民の情報へのアクセス（近づきやすさ）を確保し、早急に処理されたい。

・ 経常経費の削減（P12）、補助金の整理合理化（P16）

目的達成のための方策をもって構造的な改善をされたい。市民の理解と納得を得られる表現に努められたい。補助金の支出について見直しを進められたい。

・ 使用料等の見直し（P15）

コミュニティバスなど市民サービス事業については採算性とサービス内容をよく踏まえて、廃止・値上げ・無料等を検討されたい。

・ 弾力ある組織づくり（P25）

定員管理を含めて基本構想を明確化されたい。

・ 民間委託の推進（P26～28）

出先機関については、可能な限り職員を削減し、アルバイトやボランティア等を活用されたい。

・ 定員管理・給与の適正化（P29～37）

目標設定・計画にあたっては、その根拠や手続きといったプロセス（過程）をも重視して、もっときめ細かく、かつわかり易い表現で明示されたい。職員手当や賃金、報酬については市民からの理解を得られるような見直しをされたい。